



資本業務提携契約の締結及び 第三者割当による新株式の発行に関する 補足資料

株式会社Liberaware

証券コード：218A

2026年3月13日



IBIS



本件の概要

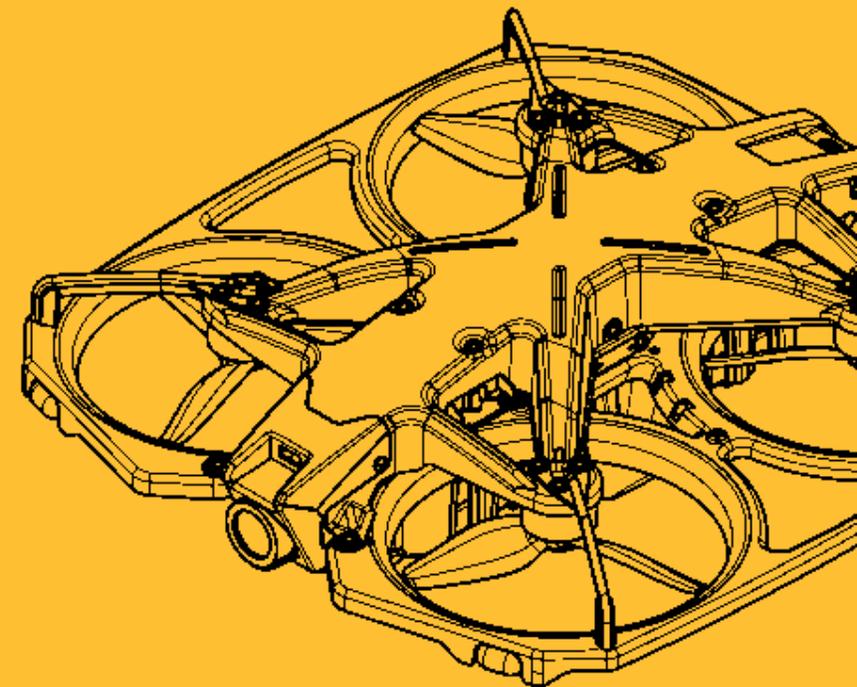
割当方法	第三者割当の方法により、各割当予定先に対して株式を割り当てる		
株式の種類及び数	普通株式 計657,800株（発行済普通株式の3.47%）		
発行価格	1株につき1,612円（2026年3月12日（木）終値）		
払込総額	1,060,373,600円		
決議・公表日	2026年3月13日（金）		
払込期日	2026年3月31日（火）		
割当予定先	社名	株数	事業概要
	日本ヒューム(株)	310,200株	コンクリート製品を中核に管路インフラの整備・維持更新（更生等）を展開 東証プライム上場企業
	(株)日水コン	310,200株	上下水道を中心とする水インフラの計画・設計等を担う 建設コンサルティング。東証スタンダード上場企業
	管清工業(株)	18,700株	公共下水道管路の維持管理（調査・清掃・診断等）を全国体制で 担う下水道メンテナンスの最大手企業
	(株)山田商会	18,700株	1906年創業。ガス・水道等の生活インフラ工事を中核に、 東海エリア中心に長年の実績と顧客基盤を有するインフラ工事企業





INDEX

- 01 エグゼクティブサマリ
- 02 本件の背景と選定方針
- 03 下水道業界中核企業との連携の狙い
- 04 参入障壁と当社の追随困難性



インフラ業界中核企業と共に、点検DXの社会実装を加速

- ・ 屋内・狭小空間点検は需要が拡大する一方、普及初期であり導入障壁が高い市場
- ・ 当社は業界中核企業との資本業務提携により、開発・実装・販売を一体で推進し、社会実装を加速

市場環境・課題



屋内・狭小空間点検の
ニーズは拡大

⇒一方で、市場は
普及初期であり、導入障壁が高い

- ・ 安全性
- ・ 運用設計
- ・ 評価基準
- ・ 既存業務との整合



技術単体だけでは普及しにくい局面

必要な戦略

業界リーダーの現場知見を取り込み、
機体・運用・DX を共同で磨き込む

導入から定着までの再現性ある
提供モデルを構築

標準化・評価基準整備・
共同提案を推進

開発高度化 + 社会実装加速 +
販売・導入拡大

資本業務提携で加速

業務提携のみではなく、
資本参加を伴うことで

- ・ 中長期コミットメントを明確化
- ・ 共同開発・実装の
継続性を担保
- ・ 技術・運用・販売の
一体推進を加速



普及局面での実行確度を
高めるためのファイナンス



提携先ポートフォリオ：下水道等社会インフラに携わる中核企業

- インフラ領域におけるドローン／ロボット活用・DXニーズの高まりを背景に、各領域の主要プレイヤーが当社技術の実装可能性と拡張性を評価し、連携に参画
- 特に下水道分野では、計画・設計から維持管理・更新までバリューチェーンの中核を担う企業が同時に参画



上下水道の計画・設計の中核企業
現場での評価基準・標準化を推進



日本ヒューム株式会社

管路更新・更生の中核企業
点検データを更新判断へ接続



下水道維持管理のトップ企業
現場実装・運用設計を主導



山田商会

生活インフラ工事の老舗企業
導入拡大・運用標準化を推進

共に
安全・安心な
未来のインフラ
構築へ

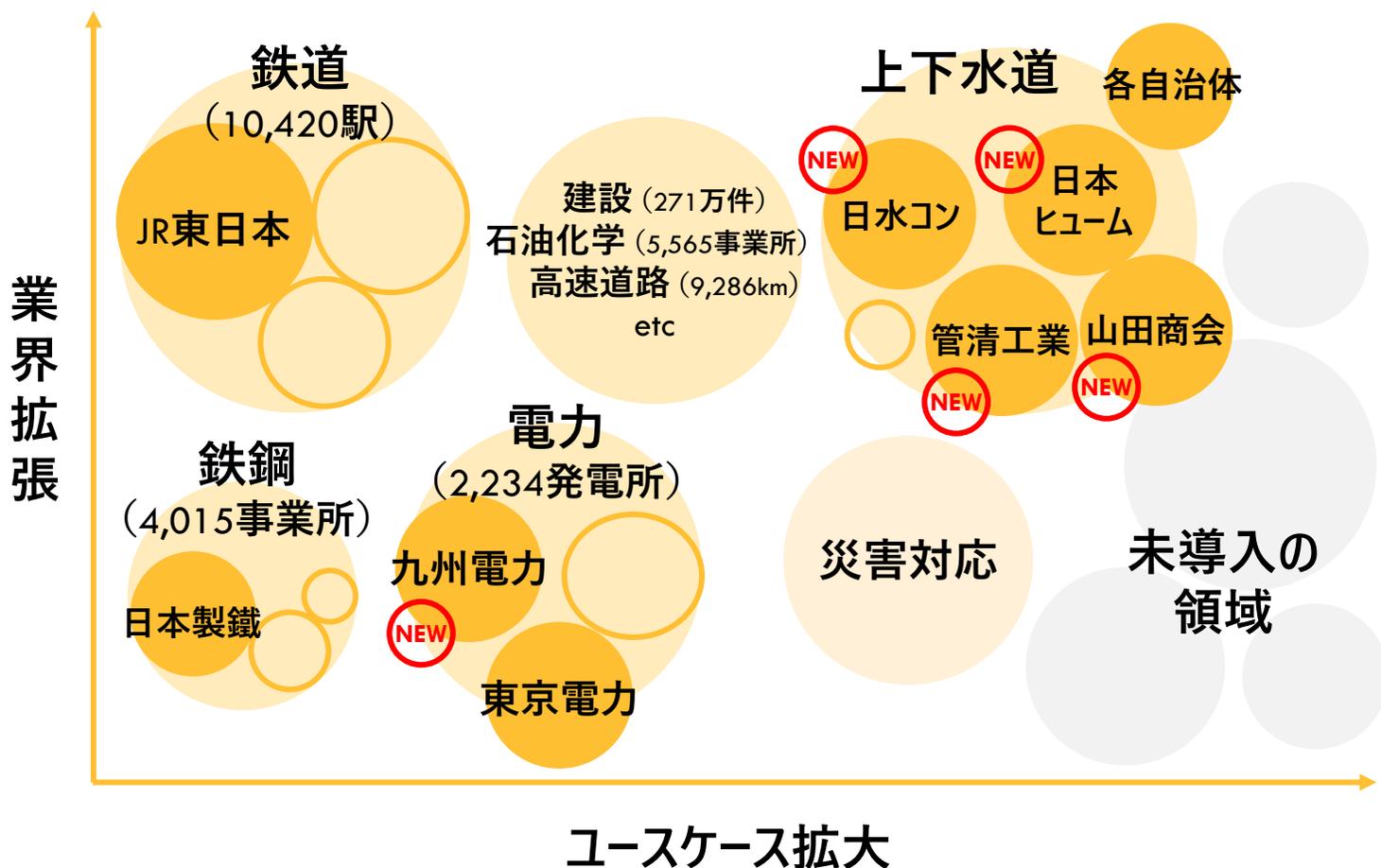


本提携の期待効果：開発高度化 | 社会実装加速 | 販売・導入拡大



業界中核企業との共創戦略は、当社が推進してきた成長戦略と一致

- 当社はこれまでも、業界中核企業との共創を通じて、現場実装力を磨きながら主要業界を深掘りしてきた
- 本件も同戦略の一環として、既存領域の深掘りと新規領域拡大を同時に進め、成長を加速



「主要業界深掘り」 × 「新規領域拡大」

- ✓ 「共創による主要業界の深掘り」と「新規領域への拡大」の両輪が、当社の基本戦略
- ✓ これまで着実な成長を支えてきた基本戦略に基づき本件を推進
- ✓ 本件の推進により着実な成長を後押しすると共に、新規領域へも同様の戦略により拡大していく



Note : 駅の数・・・国土地理協会（2024年4月時点）、鉄鋼業・石油化学工業の事業所数・・・経済産業省 工業統計表（2020年度）、建設現場の数・・・国土交通省 建築物リフォーム・リニューアル調査（非住宅建築物）
 高速道路の距離・・・国土交通省 道に関する各種データ集、発電所（火力、原子力、水力の合計）の数・・・資源エネルギー庁 統計表（2024年3月時点）

提携先の選定方針

- 普及初期市場の導入障壁を越えるため、協業の実行確度と中長期の価値創出（コミットメント）を重視して選定

01

協業の具体性・ 実現可能性



共同テーマ・役割分担・推進体制
が明確で、PoC→実装→標準化
まで具体的に前進できること

02

中長期の企業価値 向上への寄与



導入障壁の解消、適用領域の拡大、
データ蓄積による継続改善により、
双方の企業価値向上に資すること

03

中長期コミットメント



普及局面で必要となる共同推進を
見据え、中長期で当社株式を保有し
連携を継続する意思があること



下水道業界全体を巻き込む資本連携の狙い

- 下水道バリューチェーン（計画・設計→維持管理→更新）を一体でつなぎ、実装・標準化・全国展開を同時に加速



下水道業界全体を巻き込む資本連携の狙い

- 業界中核企業との共創により下水道バリューチェーンを一体でつなぎ、各社の現場ノウハウと資金を元に、下水道点検・維持管理を一気通貫で支える統合ソリューションとなるハードウェア／ソフトウェアの開発と全国実装を推進



日水コン：上流設計×官民連携で、水インフラDXの社会実装を加速

- 上下水道の計画・設計・運営に強みを持つ日水コンと連携し、ドローン／AI等の先端技術を活用した省人化・高度化ソリューションの実証から事業化までを一体で推進



水インフラの計画・設計に強みを持つ建設コンサル



ドローン・ロボット技術とデータ利活用技術を核とする国産ドローンメーカー



■ 管路メンテナンス技術の開発・実証

- 上下水道管路メンテナンスの高度化・メンテナビリティ向上に資する技術について、実証事業／共同研究／共同開発を推進
- 公的支援制度・実証プログラムへの共同申請を含め、PoC→社会実装の導入設計を具体化

■ PPP/PFI*を含む事業機会の創出（案件化・横展開）

- 水の官民連携（PPP/PFI）における新たな事業機会を共同検討し、プロジェクトを創出
- 管路に加え、浄水施設・終末処理場等の関連施設、農業・河川インフラへ適用領域を拡大し、サービス展開を加速

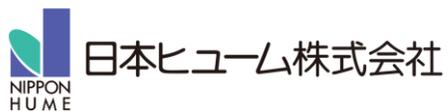
■ 水インフラ運営の高度化モデル確立（国内外展開）

- ロボティクス／AI等の先端技術を活用した省人化・高度化ソリューションをバリューチェーンとして一体で社会実装
- 海外の水インフラ施設に関する管理技術の市場調査・共同検討を通じ、グローバル展開を視野に事業化を推進

*PPP（官民連携）は公共サービスを民間主体と連携して提供する手法の総称で、PFIはPPPの代表的な手法
民間の資金、技術、ノウハウを活用し、公共施設の設計・建設・運営を一括して民間に任せることで、行政のコスト削減と質の高いサービス提供を目指す

日本ヒューム：「点検→更新」一体の下水道DXを推進

- 日本ヒュームの管路更新・更生領域の知見と、当社の狭小空間点検ドローン／データ利活用技術を融合し、点検結果を更新計画・工事へ繋げる仕組みを共同で構築



下水道管路の更新・更生を担うリーディングカンパニー



ドローン・ロボット技術とデータ利活用技術を核とする国産ドローンメーカー



下水道事業サービスの高度化

- ドローン／各種センサー／画像解析等で現場データの取得・可視化・分析を高度化し、点検・調査の提供価値を向上
- 日本ヒュームの下水道事業サービスに当社技術を組み込み、現場適用と案件創出を加速

点検→更新のデータ連携モデル構築

- 点検データを劣化度評価・更新優先度付けに活用できる形に整理し、更新計画・予算化に資するアウトプットを共同設計
- 点検・診断の高度化に資するシステム／ソフトウェア／運用手法を共同開発・実装

点検→計画→更新のサイクルで、下水道更新を最適化

- 従来は調査困難だった領域まで点検し、異常を早期に把握
- 点検結果を工事計画へ接続して予防保全サイクルを回し、標準化と全国展開を促進。結果として、更新工事は突発対応から計画的更新へ移行することで、市場は安全性と合理性を伴って拡大



管清工業：「No Entry」*型点検の社会実装と全国展開を加速

- 全国規模の施工・運用体制と現場知見を有する管清工業と連携し、No Entry型点検モデルの現場実装・標準化・普及を一体で推進



下水道管路の維持管理を
全国体制で担うリーディングカンパニー



ドローン・ロボット技術とデータ利活用
技術を核とする国産ドローンメーカー



No Entry型点検モデルの共同開発（現場適用）

- ドローン等を活用した下水道管路点検・調査手法を高度化し、「No Entry」型点検モデルを共同検討・共同開発
- 点検に適した機体・システム・データ取得手法を共同検討し、現場適用を前提に技術開発を推進

点検業務フローの設計・標準化（普及の型化）

- 管清工業の全国規模の施工・運用体制と現場知見を活用し、点検業務フロー（安全・運用・評価）の設計と標準化を推進
- 地方公共団体向けの共同提案を通じて導入を拡大し、再現性ある運用モデルとして普及

社会実装の加速（官民連携・事業機会創出）

- 共同で磨き込んだ技術・ソリューションをサービス化し、全国展開可能な提供モデルを確立
- 水の官民連携（PPP/PFI等）を含む事業機会を共同で創出し、下水道維持管理の省人化・安全性向上を社会実装

*「No entry」は下水道管路のメンテナンスや点検作業において、調査員（人）が管路内に直接入らずに、ドローンやロボットを活用して調査を行う手法やビジネスモデルを指す

山田商会：販売・現場実装を担うパートナー。共に社会実装を推進

- 山田商会Grの顧客基盤・現場力を活かし、IBISの導入から運用定着までを一体で支援。ロボティクス活用とデジタルツインによる業務のデジタル化を推進



生活インフラ工事・メンテナンスの現場力
と顧客基盤を持つインフラ工事企業



ドローン・ロボット技術とデータ利活用
技術を核とする国産ドローンメーカー



導入支援・案件創出（営業～導入の加速）

- 山田商会Grの顧客接点を活かし、IBIS等の提案機会を拡大
- 導入に向けたコミュニケーションや手続き面の支援を通じて、スムーズな導入を円滑化

現場実装モデルの確立（運用定着・標準化）

- 山田商会Gr内にパイロットチームを組成するなど、顧客網に直接リーチし、かつ現場で使い続けられる運用体制を整備
- 当社の技術・ノウハウ提供と連携し、運用品質の向上と標準化を図る

デジタル化の促進（デジタルツイン×レジリエンス）

- 点検・工事・メンテナンスのアナログ業務を、デジタルツイン活用でデジタル化
- ロボティクスの社会実装を加速し、インフラレジリエンス向上と両社の成長に貢献



産業用ドローン領域は「3重の参入障壁」—技術だけでは普及しない

- 普及初期の点検DX市場では、安全性・運用設計・制度/評価基準・データ整備・業務連携が障壁となる
- 当社はこの3層の障壁を理解し、それらを同時に越える前提で、事業を設計

壁1 ハードウェア障壁

狭小空間

屋内安定飛行

安全設計

信頼性

壁2 実装障壁

業界別運用設計

評価基準

導入プロセス

壁3 データ/ソフト障壁

データ整備

3D/台帳化

業務連携

継続改善



競合優位性：エンジニア/技術力/実績/ビジネスモデル×共創戦略

- 当社の優位性は、技術開発力・実績・ビジネスモデルだけでなく、業界中核企業との共創により「実装の型」を獲得することで、現場で使われ続ける仕組みまで構築できる点にある

62名

エンジニア数/
26年1末時点

ドローン業界トップクラスのエンジニア数

- ✓ Liberaware創業メンバーは全員エンジニア
- ✓ ドローンメーカーとしてエンジニア強化を第一に掲げ、創業から増員を継続

57億円

国家PJ
補助金合計

技術力と実績に裏付けられた国産ドローンメーカー

- ✓ 技術難度の高い原発調査案件や高炉、下水管調査等実績多数
- ✓ 技術力を認められたからこそ、大規模な国家PJに採択
- ✓ 業界でも珍しく、屋内/屋外両方の国産産業用ドローンを開発

47%*

売上総利益率

経常黒字化
達成*

高い収益性を実現する一気通貫のビジネスモデル

- ✓ ドローン黎明期からハードとソフトに注力し、一気通貫のビジネスモデルを構築
- ✓ 収益性の高いビジネスモデルでキャッシュを創出



業界中核企業と共創戦略

鉄道

JR東日本

大株主/JV設立

鉄道×
国プロ

JR東海など6社参画

鉄道SBIR

下水道

日本ヒューム/日水コン/管清工業

資本業務提携

電力

東京電力

原発案件

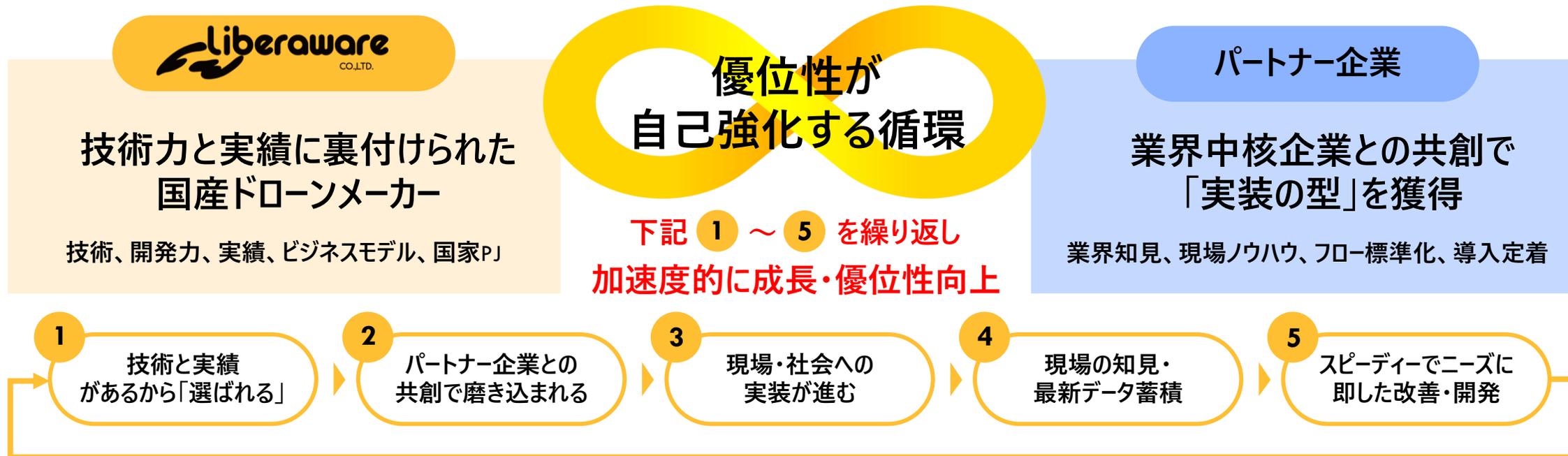
九州電力

資本業務提携



技術×共創の掛け算で参入障壁を突破—追隨困難な優位性を形成

- 技術・実績で選ばれ、共創で「実装の型」を獲得、データ蓄積と標準化で優位性が循環し、他社が容易に追隨できない構造をつくる



- **参入障壁の突破**：技術（HW）×実装の型（運用・標準化）×データ（SW）を同時に満たす
- **実装資産の蓄積**：現場データ＋運用ノウハウ＋評価基準が積み上がり、改善が加速
- **先行優位×標準化による追隨困難性**：再現性あるモデルが業界標準として広がり、後発が追隨困難



本資料に関する留意事項

- 本資料に含まれる将来に関する記述（当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報及び成長可能性等が含まれますが、これらに限られません。）は、本資料の発表日現在における当社の判断及び利用可能な情報等に基づくものであり、将来の業績等を保証するものではなく、様々なリスクや不確実性を内包するものです。実際の業績等は、環境の変化などにより、予想と異なる可能性があることにご留意ください。
- 本資料には、当社の競争環境、業界動向や一般的な社会構造の変化に関する情報等の当社以外に関する情報が含まれています。当該情報は公開情報等から引用したものであり、当社は、これらの情報の正確性、合理性及び適切性等について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもこれらを保証するものではありません。
- なお、本資料は情報提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資の勧誘・募集を目的としたものではありません

